

# 私立大学研究ブランディング事業 平成29年度の進捗状況

学校法人番号	141004	学校法人名	関東学院		
大学名	関東学院大学				
事業名	命を守り希望を繋ぐー新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成ー				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	10796人
参画組織	国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、工学研究科、法務研究科、看護学研究科、総合研究推進機構、防災・減災・復興学研究所				
事業概要	限られたストックや多様な価値観の下では、防災政策にも多様性・柔軟性が求められる。工学的解決のみならず、そこに人文社会学的アプローチが融合してこそ、真に人や社会の幸福に繋がる防災・減災・復興が実現する。本事業では、防災・減災・復興学研究センターを設立し、総合大学の強みと校訓を生かした学際的研究を通じて新たな学術研究領域を提唱、かつ防災行政や復興支援に資する成果の発信により社会の持続的発展に貢献する。				
①事業目的	<p>本事業では、命を守り希望を繋ぐことを目指した新しい「防災・減災・復興学」の構築・提唱を通して、関東学院大学が真に「人と社会の幸福に貢献し続ける大学」であることを社会に訴求し、大学ブランド及び研究ブランドを高めることを目的としている。</p> <p>東日本大震災の例を挙げるまでもなく、我が国では大規模な自然災害が頻発しており、今後も発生が懸念される巨大地震、津波、噴火、豪雨などに起因した大規模災害に対し、国民の生命や財産を守ることは喫緊の社会的課題である。</p> <p>被害の大きさも、被災の対象も、被害形態も多様化しているだけでなく、被災者の社会的、経済的背景も様々な中で、「防災」という概念は、単に身体的被害や物理的被害を防ぐというレベルを超え、社会損失、経済損失、精神的損失、人と地域の未来までも含めた損失を防ぐという目的で議論する必要がある。</p> <p>こうした人と社会の真の防災、真の減災、真の復興を実現するためには、技術・行政・財政といった分野だけでなく、行動社会学や計量心理学、幸福論や共生論といった分野における学術的基盤が必要である。そして、それらは全て別々に目的化されるものではなく、複合的、多面的見地による新しい防災・減災・復興の思想の下に展開されることがどうしても必要である。それはまさに新しい学問としての「防災・減災・復興学」を提唱することである。</p>				
②平成29年度の実施目標及び実施計画	<p>①学長主導の下に「研究ブランディング推進委員会」を発足する。推進委員会の中には「研究活動グループ」「ブランディング戦略グループ」を設置し、事業全体、研究、ブランディングそれぞれの推進体制・PDC Aサイクルを確立する。</p> <p>②防災減災技術研究所を立ち上げ、URAを配置する。研究者の立場から提言する防災・減災・復興技術の問題点と技術課題を取りまとめるべく、各専門分野における研究を進める。</p> <p>③本事業特設サイトの開設、プレスリリース発信、各協議会等における発表をもって、学内外・国内外へ本事業の推進（趣旨・計画）を情報発信する。</p>				

<p><b>③平成29年度の事業成果</b></p>	<p>①推進委員会を発足、「研究活動グループ」「ブランディング戦略グループ」を設置し、各教職員の役割を明確化した。本事業を重点事業に項目立てし、隔月開催の重点事業報告会において進捗と自己点検・評価状況を報告し、学内における情報共有を行った。外部評価委員及びアドバイザーを委嘱し、初年度の外部評価を受けた。</p> <p>②本学プロジェクト研究所規程に基づき、平成29年12月に防災・減災・復興学研究所を設置。UR Aを指名し、防災技術、支援技術、災害対応・復興支援、公共政策・財政政策、社会行動学・計量心理学の観点から所員を選出した。当研究所は同月、韓国のカトリック関東大学校災害安全研究センターと学術交流協定を締結。研究所間の交流を通じて両国の防災政策に資することを目的としている。平成30年1月には、台湾から防災分野を専攻する学生を受入れ、防災・減災・復興学の観点から所員による講演を行った。</p> <p>③本事業特設サイト開設、上記取り組み等のプレスリリース発信、新聞・雑誌等のメディア掲載、防災・減災・復興学を特集した本学研究報発行、次年度の本学ガイドブックへの掲載、10万人を超える卒業生を対象としたニュースメール等を通じて情報発信を行った。</p>
<p><b>④平成29年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</b></p>	<p><b>(自己点検・評価)</b> 各項目を計画通り実施した。本事業の趣旨を鑑み、教育研究活動を通じて国内外へ情報発信を行った。外部評価委員及びアドバイザーについて、3名選出を目指していたが2名に留まったことは次年度への課題である。平成30年度（事業2年目）に向けて、出版社と連携した市民向け公開講座や新聞社と連携したシンポジウム、特別公開講座や情報発信の準備を進めるなど、本学の強みである社会連携力を発揮し次年度の準備にも着手できたと評価する。</p> <p><b>(外部評価)</b> 事業全体について、総合大学の、また本学の強みを活かしたテーマ設定であり、大学という立場だからこそ提唱していける内容であるとの評価をいただいた。初年度の成果については、各項目を計画通り実施できており、国内外への情報発信も積極的に行えているが、外部評価委員及びアドバイザーにメディア関係者を更に増やしていくべきとのご指摘があった。それにより、今以上に情報をタイムリーに発信することが可能となる。初年度は体制整備が主であったが、次年度の教育研究活動の活発化に期待が寄せられた。</p>
<p><b>⑤平成29年度の補助金の使用状況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究報作成費（防災・減災・復興学特集号）</li> <li>・当事業専用ホームページ開設費</li> <li>・ブランディングロゴ等制作費</li> <li>・キックオフミーティング、協定締結式、推進委員会運営費</li> </ul>